

社会保障論評26-008号 （作成日：2026年4月22日）

「（社説）給付付き税額控除 消費減税はせずに導入を急げ」朝日朝刊2026年4月20日付

- 「物価高が広がるいまこそ、所得が低く「困っている人」への必要な支援を、的を絞って速やかに届けたい」とする社説だが、「『本丸は給付付き税額控除』と首相は語る。ならば消費税に固執せず、本丸に集中して、実現の一步を踏み出してほしい」は妥当なのか。
- この社説の考え方について、Geminiとの問答によって深掘りしてみようと考えたが、その問答で、この社説や同調する向きへの反論は、十分に尽くされていると考える。よって、本号の記述は、ここまでとし、考察は、次の問答に委ねるものとしたい。（以上）

<https://www.ne.jp/asahi/kubonenkin/company/tusin/26-008G.pdf>